



奥本隆一 議員

「運動会初夏に旬」 熱中症対策、秋から移行しては

問 運動会の練習中に児童らが熱中症になったことから、厳しい残暑による熱中症を避けるため、5〜6月に開く小学校が増えているという。

運動会は伝統的に秋開催だったが、昭和50年代から徐々に春が増えたといわれる。秋には比較的行事が多いことや、9月開催だと暑さが残る中での練習となり、体への負担が大きいために背景にある。

こうしたことから、本町においても平成27年度から5〜6月に移行してはどうか。

松井教育長 小学校においては、従来より、2学期に入って全日授業が始まる頃から運動会の練習が始まります。練習終了後は、図書室にクーラーを入れておき、教室に入る前にクールダウンさせるなど熱中症対策を講じている。運動会の開催については学校側の行事、運営、またPTAとも十分協議をして考えていく。

継続が廃止か「地域公共交通」 高田・新家路線等について

問 奈良交通(株)から中南部地域を運行する25路線45系統について、運行を維持することが困難な状況にあるとの申し出を受けて、奈良県地域交通改善協議会において、対象となる路線の存続及び維持確保の方策について協議がなされた。

その対象路線のうち、本町馬見地内の運行路線である次の3系統の存続及び維持について伺う。

- ① 14系統「イオンモール橿原アルル」
② 15系統「忍海く竹取公園東」
③ 16系統「近鉄高田駅く竹取公園東」

山村町長 奈良県地域交通改善協議会における計画概要に基づき、①14系統「イオンモール橿原アルル」竹取公園東」は現状維持とし、②15系統「忍海く竹取公園東」は廃止としたうえで、③16系統「近鉄高田駅く竹取公園東」に新設再編する方向となっている。

なお、この維持改善策による本町区間の実質赤字割に基づく概算負担額は、520万9千円とシミュレーションされている。

引き続き、奈良県地域交通改善協議会等で協議を重ね、議会にも報告させていただく。



八代基次 議員

補助金のあり方について

問 広陵町が行っている補助金は、町の自由裁量でなく、地方自治法により公益上必要がある場合に限られている。①町長の見解は②補助団体数は40団体。最高は約1500万円。最低は4万1千円。硬直的で既得権化していないか。厳しく査定しているか。③社会的、公共的意義がなくなった補助金は厳しく査定し、社会的、公共的意義のなくなったものは、廃止等選択と集中も必要ではないか。

山村町長 ①地方公共団体が補助金を交付する事ができるのは、地方自治法の規定及びその原資が税金であり、公益上必要性が高いと客観的判断できる場合に限られている。②団体等の事業、活動状況を把握し、町が公費を支出する必要性を判断している。③今後、補助金の見直しに当たっては、当初の目的や効果を検証し、補助対象費の明確化、終期の設定、運営補助金から事業補助金へのシフト等いろいろ

防災士の組織化を行い 人的資産の有効活用を

な角度から検討し、議会に提案する。

問 ①防災士の組織化を行い組織的な行動の訓練、技能の習得を。②組織化すれば、消防団を大先輩として技能・知識・訓練・情報の共有に大きな力となるのでは。③補助団体として認定し、活動を支援することも可能となるのでは。④町が作成した「地震に強いまち」のアクションプログラムに、防災士に関する記述は少ない。どういった位置づけなのか。

山村町長 ①②③防災士の組織化については、全国で支部を結成する動きが広がっており、全国37都道府県に支部が存在している。本町も地域防災の担い手である消防団と連携する防災士の役割は大きく、組織化を進める必要があると考えている。日本防災士機構奈良県支部内に広陵ネットワーク(仮称)を設立するための協議を開始しており、防災訓練、防災知識の習得などの活動を考えている。推進上の必要に応じた補助金の支給も考慮している。④このプログラムで防災士は、関係機関との連携による防災活動の活性化を図り、地域における防災リーダーとしての減災活動に期待している。